

特別企画：人手不足に対する東京都企業の動向調査（2023 年 4 月）

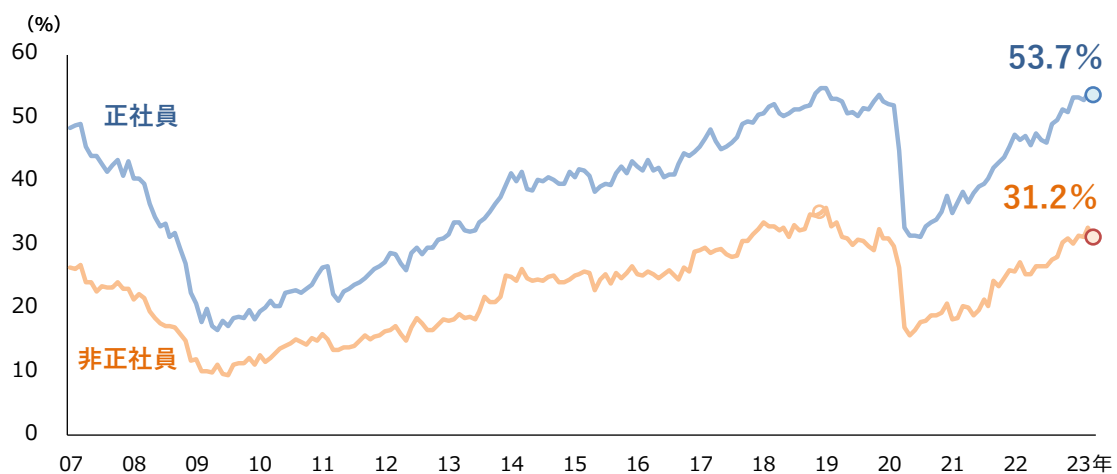
東京都の企業、53.7%で正社員が不足 「旅館・ホテル」は 80%超

～ 非正社員では「飲食店」が 88.9% ～

政府は 4 月 28 日で新型コロナウイルスの水際対策を終了し、5 月 8 日には感染症法上の分類が 5 類に移行された。行動制限の緩和に伴い人流が戻ってきたことで消費マインドが改善し、「ポストコロナ」に向けて国内景気は回復傾向にある。

一方、コロナ禍で一時的に悪化していた需要が急回復したため、多方面で供給が追い付かない状況が続いている。とりわけ、行楽シーズンを迎えて観光業や飲食業などの業種で顕著となるなか、東京都の企業の人手不足感について調査した。

【東京都】人手不足の割合（月次）



調査結果（要旨）

1. 正社員の人手不足企業の割合は 53.7%となった。業界別では「サービス」が 66.2%、なかでも「旅館・ホテル」は 83.3%で最も高く、「情報サービス」(81.4%)が続く
2. 非正社員では 31.2%が人手不足。業種別では「飲食店」が 88.9%で最も高く、「旅館・ホテル」(81.8%)が続く。小売業やサービス業など個人向け業種が上位に

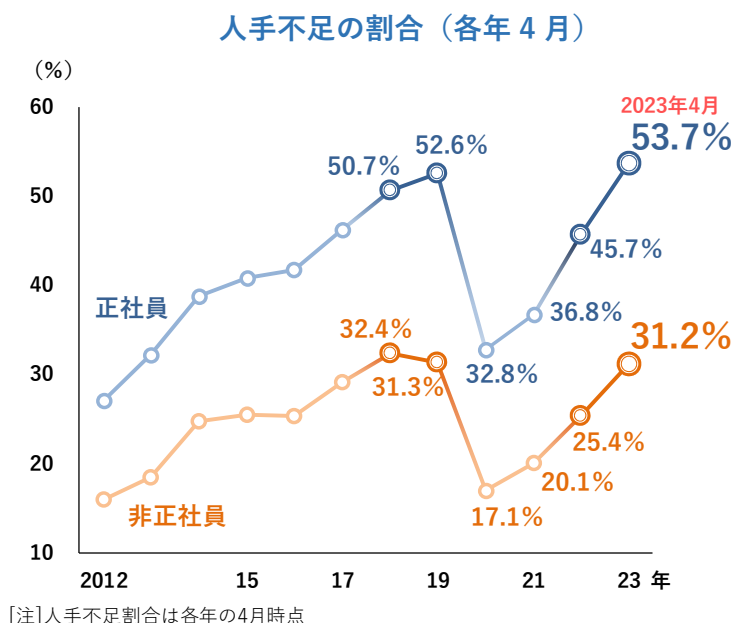
※調査期間は 2023 年 4 月 17 日～4 月 30 日、調査対象は東京都の 4,497 社で、有効回答企業数は 2,003 社（回答率 44.5%）

人手不足割合は正社員で 53.7%、4 月としては過去最高 非正社員でも 4 年ぶりに 3 割超

2023 年 4 月時点における都内の企業の従業員の過不足状況を尋ねたところ、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 53.7%だった。

例年 4 月は新卒新入社員が加わることもあり、月次ではやや低下する傾向があるものの、5 割を上回った。前年同月比で 8.0 ポイント増加しており、4 月としては過去最高を記録した。

また、非正社員では 31.2%となり、4 月としては 4 年ぶりに 3 割を超える水準に上昇した。



<正社員・業界別> サービス業、特に「旅館・ホテル」や「情報サービス」で深刻

正社員の人手不足割合を業界別にみると、「農・林・水産」を筆頭に、「建設」（70.0%）、「サービス」（66.2%）、「運輸・倉庫」（64.4%）が 6 割を超えた。前年（2022 年 4 月）に比べ、ほぼ全ての業種で割合が増え、深刻な人手不足が続いている。

「サービス」のなかでは、「旅館・ホテル」（83.3%）や「情報サービス」（81.4%）が高く、「人材派遣・紹介」（69.2%）や「メンテナンス・警備・検査」（66.7%）も 6 割を超えた。

正社員の人手不足の割合					(%)
	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
農・林・水産	66.7	100.0	75.0	↑ 100.0	→ 100.0
金融	55.0	46.2	36.4	↑ 43.9	↑ 50.0
建設	67.7	48.5	50.0	↑ 64.4	↑ 70.0
不動産	42.0	25.5	29.0	↑ 33.0	↑ 38.8
製造	42.7	26.1	33.0	↑ 40.1	↑ 43.9
卸売	44.0	26.9	29.4	↑ 37.7	↑ 43.9
小売	47.9	33.3	26.1	↑ 33.3	↑ 46.9
運輸・倉庫	66.7	26.5	28.6	↑ 43.6	↑ 64.4
サービス	64.4	38.1	46.0	↑ 55.1	↑ 66.2
その他	50.0	14.3	20.0	↑ 33.3	↑ 40.0

※矢印は前年同月比の増減を示す

＜非正社員・業界別＞「飲食店」と「旅館・ホテル」が突出、小売では「飲食料品小売」も

非正社員の業界別においても、「運輸・倉庫」「サービス」が高い割合を占めた。「サービス」のなかでも、就業者数の7割がパート・アルバイトなど非正社員である「飲食店」は88.9%で最も高かった。「旅館・ホテル」（81.8%）も正社員同様に高水準。その他、個人向け業種の「飲食料品小売」（81.8%）も上位となった。

非正社員の人手不足の割合

（%）

	2019年4月	2020年4月	2021年4月	2022年4月	2023年4月
農・林・水産	33.3	50.0	50.0	↑ 60.0	↑ 100.0
金融	46.7	32.5	21.2	↑ 24.2	↑ 32.4
建設	34.4	24.2	23.3	↓ 21.5	↑ 31.6
不動産	29.4	10.3	12.8	↓ 11.4	↑ 20.2
製造	24.8	11.0	17.8	↑ 25.9	↓ 23.0
卸売	19.8	11.7	14.0	↑ 19.0	↑ 22.4
小売	47.7	40.4	29.3	↑ 30.8	↑ 36.5
運輸・倉庫	55.2	18.3	29.6	↑ 44.7	↑ 44.9
サービス	43.6	22.4	27.1	↑ 34.0	↑ 44.5
その他	11.1	0.0	0.0	↑ 12.5	↑ 25.0

※矢印は前年同月比の増減を示す

まとめ：人手不足解消の難しさが浮き彫りに

今回の人手不足感の調査で、ポストコロナに向けての動きが本格化するなか、サービス業の「旅館・ホテル」の人手不足の割合は8割を超え、「飲食店」の非正社員不足も9割近くと突出。企業の人手不足感が高まっている状況にあり、人手不足の解消がいかに難しいかが改めて浮き彫りとなった。

企業からの声	
◆全国的に建設投資は好調である。ただし、施工現場での労働力不足や資機材の価格高騰は依然として厳しい	(建設 東京都)
◆開発案件数に対して人手不足が継続している状況	(情報サービス 東京都)
◆人手不足が深刻化し、出荷体制に影響が出てきている	(飲食料品・飼料製造 東京都)
◆乗務員不足は深刻。回復してきた需要に供給が追いつかない	(運輸・倉庫 東京都)

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】 牧 秀樹 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。